

# TOKYO MAIL NEWS



EAST  
TRANSPORT  
SERVICE WORKERS  
UNION

輸送サービス労組 東京地本

JTSU-E TOKYO

2021.9.22  
No.045



9月22日 東地申第5号

## 東京地本第3回定期大会及び

## 支部大会の発言に基づいた申し入れ【防災】を行う！

2021年7月10日、JR東日本輸送サービス労働組合東京地本は「第3回定期大会」を開催しました。あわせて各支部の大会も開催し、経営のチェック機能としての労働組合としての役割を遺憾なく発揮して、安心できる職場をつくり出すことやエッセンシャルワーカーとしての労働の価値を証明し「いのち」と「生活」を第一にした労働条件の確立と、安全な鉄道を走らせ続けることを確認してきました。

東日本大震災から10年が経過し、常磐線が全線開通するなど復興も進んでいますが、首都直下地震や南海トラフ地震が想定されている現実を踏まえれば、想定し、備えることは、喫緊の労使共通の課題です。新型コロナウイルス感染拡大の影響による当社を取り巻く環境の変化は理解しつつも、公共交通機関として鉄道輸送を継続しなくてはなりません。耐震補強工事等の設備投資が進んでいますが、2021年3月に策定された「防災業務計画」が、社員には浸透しているとは言い難い状況です。上意下達では、いざというときに指示待ちで思考停止したり、思い込みで行動したりします。災害時には通信の断絶も想定され、社員個人の判断と行動が求められます。いざという時の判断の基準、教育が不足しているのが現場の実感です。東日本大震災を経験した社員も徐々に減少しています。平等な鉄道輸送サービスの提供の観点から、東日本大震災を教訓化し、継続した訓練を計画的に行うべきです。さらには、災害からの早期復旧には協力会社を含め、多くの社員の力が必要になることから、JR東日本社員の防災に対する意識が重要になります。

近年は、線状降水帯を伴う局地的豪雨や台風も大型化し、日本各地で甚大な被害が多発しています。あらゆる災害を想定し、備えることは鉄道事業者としての責務です。社員数の減少により、ワンマン線区が拡大し、無人駅や業務委託駅が増えていますが、災害時の案内・避難誘導を含めて、鉄道輸送サービスを平等に提供するために、現場の意見を取り入れながら、実効性のある計画やマニュアルを整備するべきです。

東京地本は防災士を中心に、現場実態に即した議論を重ねてきました。「社員とお客さまの命」を守るため、以下の通り申し入れを行いました。

### ～申し入れ事項～

1. 東日本大震災以降、東京支社として取り組んできた防災の取組みを明らかにすること。
2. 東京支社として事業継続計画 (BCP)を策定し、必要な教育を実施すること。
3. 降車誘導の際に障害となる樹木や雑草の伐採を早急に行うこと。
4. 普通救命講習を受講する社員を拡大し、応急処置やAEDを不安なく扱える社員を計画的に育成すること。
5. 地震や津波を想定し、現場に合わせた教育・訓練を計画的に実施すること。
6. 今後、ワンマン運転を計画している線区の防災対応や無人駅及び、業務委託駅の対応を明らかにし、お客さまに平等な運輸サービスを提供すること。
7. 計画運休の考え方と、その後の運転再開の基準を明らかにし、社員に周知すること。また、これまでの計画運休の成果と課題を明らかにすること。

**鉄道業の「安全性」「専門性」を堅持し、今後起こり得る災害から社員・お客さまの命を守るため、地本は組合員の声をもとに、団体交渉に臨みます！**